



## 2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 コナミホールディングス株式会社

コード番号 9766 URL <https://www.konami.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上月 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 本林 純一

TEL 03-5771-0222

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日

2018年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(%表示は対前期増減率)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	239,497	4.2	45,181	24.3	44,709	25.9	30,506	17.4	30,507	17.6	28,959	12.6
2017年3月期	229,922	8.0	36,359	47.3	35,521	49.5	25,977	146.7	25,951	146.8	25,727	224.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	225.59	222.21	12.5	12.8	18.9
2017年3月期	191.89	189.08	11.6	10.7	15.8

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 292百万円 2017年3月期 268百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	363,108	254,539	253,782	69.9	1,876.62
2017年3月期	337,144	235,192	234,441	69.5	1,733.57

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	53,980	18,484	14,798	154,485
2017年3月期	43,759	13,615	9,420	134,743

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		17.00		41.00	58.00	7,844	30.2	3.5
2018年3月期		30.00		38.00	68.00	9,196	30.1	3.8
2019年3月期(予想)								
普通配当		35.50		35.50	71.00		30.0	
記念配当(注)		25.00		25.00	50.00		21.1	
合計		60.50		60.50	121.00		51.1	

(注) 2019年3月21日に創業50周年(同年10月上場35周年)を迎えるにあたり、2019年3月期は普通配当に加え、記念配当を実施いたします。詳細は、2018年5月10日発表の「創業50周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	250,000	4.4	50,000	10.7	49,000	9.6	32,000	4.9	236.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	143,500,000 株	2017年3月期	143,500,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	8,266,259 株	2017年3月期	8,263,356 株
期中平均株式数	2018年3月期	135,234,933 株	2017年3月期	135,238,663 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,443	3.3	13,469	8.4	13,590	8.3	13,710	38.2
2017年3月期	17,010	17.2	14,700	26.2	14,813	24.9	9,921	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	101.38	99.71
2017年3月期	73.36	72.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	241,536	215,475	215,475	211,362	89.2	1,593.36	1,562.91	
2017年3月期	239,500	211,362	211,362	211,362	88.3	1,562.91	1,562.91	

(参考) 自己資本 2018年3月期 215,475百万円 2017年3月期 211,362百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、2018年5月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目次】

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) セグメント情報 .....	14
(7) 1株当たり情報 .....	16
(8) 重要な後発事象 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が進み、個人消費は回復の兆しをみせるなど堅調に推移いたしました。海外経済は概ね緩やかな回復基調にあるものの、政策の不確実性或地政学的リスクの影響など、先行き不透明感は払拭されない状況が続いております。

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器等の各種デバイスは高性能化を続け、通信インフラ環境の発達に伴い、ゲームコンテンツの多様化が進んでおります。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが注目されるなど、コンテンツの新しい楽しみ方を提供するための取り組みが加速しております。

アミューズメント市場におきましては、これまで厳しい市場環境が続いておりましたが、2016年6月施行の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風適法）の一部改正に伴う都道府県施行条例改正により、青少年に対する入場時間の規制緩和から、ショッピングセンター内のゲームコーナーに家族連れの利用者が増加し、また業界全体の市場活性化に向けた取り組みにより、新しいユーザー層の開拓につながったことなどを背景に、市場は回復の兆しが見えております。

ゲーミングビジネスに関しましては、世界各地で新規カジノ施設やカジノを含むIR（統合型リゾート）施設の開業や開発が進み、ゲーミング市場は成長を続けております。また、若者のスロット離れに対する対策として、スロットマシンへのスキル要素（プレイヤーの腕前）の導入が北米の一部の州で合法化されるなど、ゲーミングビジネスのさらなる活性化に向けた施策が具体化されています。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、シニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要がさらに高まりをみせております。また、ボディメイクに取り組まれるお客様も着実に増加するとともに、対応商品（ダイエット・シェイプアップ・パーソナルトレーニング・スタジオプログラムなど）へのニーズは多様化しております。そのほか、家庭用の健康機器市場は多種多様な製品が発売され、市場規模の拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におけるモバイルゲームでは、当第4四半期において国内向けに「ときめきアイドル」、「クイズマジックアカデミー ロストファンタリウム」の2タイトルを新たに配信いたしました。そのほか、「実況パワフルプロ野球」、「遊戯王 デュエルリンクス」、「プロ野球スピリッツA（エース）」などのタイトルも堅調に推移いたしました。カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」を引き続きグローバルに展開いたしました。2017年3月に導入された新ルールも1年が経過し、お客様への浸透が進んでおります。家庭用ゲームでは、当第4四半期にメタルギアシリーズのスピノフタイトル「METAL GEAR SURVIVE」を発売いたしました。また、「ウイニングイレブン 2018」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」）も、引き続き堅調に推移いたしました。

アミューズメント事業におきましては、ビデオゲーム「麻雀格闘倶楽部 豪華絢爛」にハイグレードモデル筐体加わり、引き続き堅調に稼働しているほか、音楽ゲーム「beatmania IIDX 25 CANNON BALLERS」や「DANCERUSH STARDOM」が稼働を開始いたしました。メダルゲームでは「アニマロッタ おとぎの国のアニマ」の新筐体や、「GI-World Classic」、「MARBLE FEVER」が稼働を開始いたしました。また、前期に発売した「GI優駿倶楽部」が長期安定稼働を維持し、市場からの高い評価を背景とした追加受注により好調に推移いたしました。

ゲーミング&システム事業におきましては、主力商品であるビデオスロットマシン「Concerto™（コンチェルト）」シリーズを中心に、ロングセラー商品の「Podium®（ポディアム）」シリーズやカジノマネジメントシステム「SYNKROS®（シンクロス）」の販売を北米、アジア・オセアニア市場を中心に展開いたしました。

健康サービス事業におきましては、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランや複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度を展開するとともに、“続けられる”をコンセプトにコナミスポーツクラブのサービスの拡充と浸透に努めました。健康関連商品では、家庭用を中心として広がりを見せる健康機器市場での認知向上、シェア拡大を目的に新たな健康関連商品の開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,394億9千7百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は451億8千1百万円（前連結会計年度比24.3%増）、税引前利益は447億9百万円（前連結会計年度比25.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は305億7百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	105,573	120,250	13.9
アミューズメント事業	25,342	25,178	△0.6
ゲーミング&システム事業	31,251	29,628	△5.2
健康サービス事業	68,648	66,004	△3.9
消去	△892	△1,563	—
連結合計	229,922	239,497	4.2

(デジタルエンタテインメント事業)

モバイルゲームでは、当第4四半期において、「ときめきアイドル」と「クイズマジックアカデミー ロストファンタリウム」の2タイトルを国内市場に向けて配信を開始いたしました。また、国内市場では「実況パワフルプロ野球」、「プロ野球スピリッツA(エース)」が牽引したほか、グローバル市場では「遊戯王 デュエルリンクス」、「ウイニングイレブン 2018」(海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」)、「ウイニングイレブン クラブマネージャー」(海外名「PES CLUB MANAGER」)をはじめとした各タイトルが堅調に推移いたしました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」を引き続きグローバルに展開いたしました。2017年3月に導入した新ルールも1年が経過し、お客様への浸透が進んでおります。また、2019年で20周年を迎える『遊戯王オフィシャルカードゲーム』の20周年記念プロジェクトを開始し、コンテンツの活性化を推進しております。

家庭用ゲームでは、当第4四半期にメタルギアシリーズのスピノフタイトル「METAL GEAR SURVIVE」を発売いたしました。また、「ウイニングイレブン 2018」(海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」)では、各国の代表チームやクラブチームで活躍した過去の人気プレーヤーを登場させるなど継続的な施策を行い、引き続きご好評をいただいているほか、eスポーツの取り組みとして、世界選手権「PES LEAGUE WORLD TOUR 2018」の予選を開催し、盛り上がりを見せております。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,202億5千万円（前連結会計年度比13.9%増）となり、セグメント利益は374億5百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

(アミューズメント事業)

ビデオゲームでは、オンライン対戦麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部」の稼働15周年を記念した新筐体「麻雀格闘倶楽部 豪華絢爛」にハイグレードモデル筐体が加わり、引き続き堅調に稼働しております。また、音楽・映像のクオリティアップに加え、新たにプレイヤーの手元・顔を写すことができる撮影機能を搭載した音楽ゲーム

「beatmania IIDX 25 CANNON BALLERS」や「DanceDanceRevolution」の発売から20年を迎え、シャッフルダンスを誰でも簡単に楽しめる新世代ダンスゲーム「DANCERUSH STARDOM」の稼働を開始いたしました。メダルゲームでは、人気商品「アニマロッタ おとぎの国のアニマ」の機能をコンパクトにまとめた新筐体や、「GIシリーズ」の最新作「GI-World Classic」に加え、きらびやかに筐体内を駆け巡るガラス玉で多種多様なルーレット抽選を楽しむ新感覚プッシャーゲーム「MARBLE FEVER」が稼働を開始し、初心者の方からゲームファンのお客様まで幅広くご好評をいただいております。また、前期に発売した「GI優駿倶楽部」は、豊富なゲーム性が多くのお客様の支持を獲得し、一般紙含む各業界媒体に多く取り上げられるなど、2017年新機種でトップクラスの長期安定稼働を維持しました。

アミューズメント施設を利用されるお客様が電子マネーでゲームを楽しめる環境作りに向け、マルチ電子マネー決済システム「シンカターミナル」のサービスを順次開始しております。また、2011年より毎年開催しているアーケードゲームプレイヤーの頂点を決める公式のeスポーツ大会「KONAMI Arcade Championship」は7回目を迎え、全国のアミューズメント施設及びアジア・北米地域で大変な盛り上がりを見せました。

以上の結果、当事業の連結売上高は251億7千8百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、セグメント利益は74億9千3百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

#### （ゲーミング&システム事業）

スロットマシンでは、プレーヤーやカジノオペレーターの多様なニーズに対応し、KONAMI初となるカーブを描いた画面が特徴の新筐体「Concerto Crescent™（コンチェルト クレセント）」や大型縦型画面を用いた「Concerto Stack™（コンチェルト スタック）」をはじめとした「Concerto™」シリーズの拡充を北米中心に展開したほか、豊富なラインアップを擁し、中南米やアフリカ、アジア地域でも依然高い人気を誇るロングセラー商品「Podium®」シリーズの販売に注力いたしました。また、当社グループのアミューズメントマシンで培った経験や技術を活用したフィールド付競馬マルチステーション機「Fortune Cup™（フォーチュン カップ）」の設置を開始いたしました。パーティシペーションでは、「Concerto™」シリーズをはじめ、プレーヤーの期待感とプレー意欲を一層高めたプレミアム商品や、ゲームコンテンツのラインアップ拡充に努めました。カジノマネジメントシステム「SYNKROS®」では、北米のカジノ施設に加え、海外を就航する大型クルーズ船内のカジノ施設への導入も引き続き順調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新規カジノ施設の開業が限定的であったことからスロットマシンの新規設置が減少したほか、カジノマネジメントシステムの施設への導入が、一部次期に移行した影響により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は296億2千8百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、セグメント利益は43億6千6百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

#### （健康サービス事業）

スポーツクラブ施設運営では、近年多様化するフィットネス市場において、お客様のニーズに応えるため、利用頻度に応じて選択できる料金プランと、定期的に施設に通えないお客様に向けた都度利用プランにより利用促進を図るとともに、施設リニューアルによる施設環境の整備を推進いたしました。スタジオプログラムでは、自社開発プログラムの「カーディオクロス」や「骨盤フレックス」、レスミルズプログラムの「ボディアタック」「ボディジャム」などさらなる充実を図り、お客様への快適なフィットネスライフ提供のため、サービス向上に取り組みました。新たな施設では、長崎県佐世保市に新しくコナミスポーツクラブのフランチャイズ施設をオープンしたほか、かつてスポーツクラブの先駆けとなり、常に時代をリードしてきたスポーツクラブブランド「エグザス」をリ・ブランドし、マシンジムとスタジオに特化したコンパクトな施設「エグザス 西九条」（大阪市此花区）に続き、「エグザス 奏の杜」（千葉県習志野市）をオープンし、会員獲得に取り組みました。

健康関連商品では、コナミスポーツクラブブランドで展開する「コナミスポーツクラブ オリジナル」商品のほか、「コナミスポーツクラブ セレクション」として展開するコナミスポーツクラブ選りすぐりのブランド商品のラインアップを拡充させるとともに、お客様がより効果的にご使用いただけるようコナミスポーツクラブインストラクターによる使い方講座を動画配信いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、直営施設の退店などによる影響で売上高は減少する中、原油価格の高騰による光熱費の負担増加や、新店オープン及び施設のリニューアル、入会施策等の先行投資により、会員数は回復基調にあるものの、前年同期比減益となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は660億4百万円（前連結会計年度比3.9%減）となり、また、セグメント利益は32億5千3百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

③ 今後の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

ネットワークを通じたエンタテインメントの提供が急速に普及し、今まで以上に多くの方々あらゆるデバイスでゲームに親しんでいただける機会が増加しております。その中で当社グループは、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

モバイルゲームでは、ラブプラスシリーズの最新作「ラブプラス EVERY」の配信を予定しております。当第4四半期に配信を開始した「ときめきアイドル」、「クイズマジックアカデミー ロストファンタリウム」も含めて、多くのお客様にお楽しみいただけるようなコンテンツ提供に努めてまいります。また中国市場において、世界累計1億ダウンロードを突破した「ウイニングイレブン 2018」(中国名「实况足球」)のほか、「ウイニングイレブン カードコレクション」(中国名「实况：王者集结」)の現地企業との協業による配信を予定しております。これらに加え世界累計6,500万ダウンロードを突破した「遊戯王 デュエルリンクス」などを中心に、各世代・各地域のお客様にお楽しみいただけるようなコンテンツ提供に努めてまいります。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」が2019年2月に発売から20周年を迎えます。この節目に向けて、2018年2月から20周年イヤーと位置づけ、各種の施策を通じてコンテンツの活性化を図ってまいります。また、eスポーツとしての取り組みも積極的に進め、8月には世界選手権「Yu-Gi-Oh! World Championship 2018」の開催を予定しております。

家庭用ゲームでは、4月にVR対応などの新要素を追加した「实况パワフルプロ野球2018」を発売し、ご好評いただいております。6月にはより多くのお客様に楽しんでいただくため、「スーパーボンバーマン R」をPlayStation®4、Xbox One、Steam(PC)向けに発売予定です。また、東京ゲームショウ2017に出展した「ANUBIS ZONE OF THE ENDERS：M∨R S」は9月の発売に向けて鋭意制作中です。そのほか、「ウイニングイレブン 2018」(海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」)も、eスポーツの世界選手権「PES LEAGUE WORLD TOUR 2018」において、夏に決勝大会を開催するなど、継続的に楽しんでいただける機会創出に努めてまいります。

エンタテインメント市場において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まる中で、ゲームコンテンツを通じて、よりお客様にとって価値ある時間の創造と提供に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

「e-AMUSEMENT」を使った“人と人のコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供するとともに、eスポーツ大会の展開を広げることで市場のさらなる活性化に取り組んでまいります。また、お客様の利便性向上を目的として、アーケードゲーム用ICカードの仕様統一を推進するなど、業界の発展に寄与するインフラ環境の整備に努めてまいります。

製品開発においては、グループ創業時から培うアミューズメントマシンのノウハウを活用してこれまでにない新しい遊びにチャレンジすることによって、国内外の幅広いお客様に愛される製品・サービスを提供してまいります。また、製造においては、生産性の向上を目的として生産体制の拡充を図るとともに、原価の低減による利益率の向上にも取り組んでまいります。販売においては、市場需要の変化を的確に捉え、最適なタイミングで市場投入することにより、販売の最大化を追求してまいります。

また、経済成長の著しい東南アジア地域における現地販売体制の構築を目的に1月に設立したタイ王国の現地法人は、4月より本格的に営業を開始いたしました。引き続き、アミューズメントマシンをはじめとしたコナミグループ製品の販売及びサービスの提供を拡充することで、海外事業展開を強化してまいります。

今後も、これまで以上にお客様に喜ばれる製品・サービスで、世界中の街角の様々な「場」から「面白い」や「楽しい」をお届けしてまいります。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシンにつきましては、ビデオスロットマシンの主力商品「Concerto™」シリーズを中心に販売の拡大を図るとともに、65インチ大型ディスプレイが特徴の最新筐体「Concerto Opus™ (コンチェルト オーパス)」の市場投入など、商品レンジの拡充を推進してまいります。また、フィールド付競馬ゲーム「Fortune Cup™ (フォーチュン カップ)」や、ボール抽選型の「Crystal Cyclone™ (クリスタル サイクロン)」などのマルチステーション機の投入に加え、音楽ゲーム「BEMANI (ビーマニ)」シリーズの「jubeat (ユビート)」をベースに、スキル要素(プレーヤーの腕前)を搭載した「Beat Square™ (ビート スクエア)」など、当社グループのアミューズメ

ントマシンで培った経験や技術を生かした新たな商品やサービスの提供にも注力してまいります。

カジノマネジメントシステム「SYNKROS<sup>®</sup>」では、カジノオペレーターが経営に必要な情報分析を行うためのビジネスインテリジェンス機能「SYNKROS Dashboards<sup>™</sup> (シンクロス ダッシュボード)」や、お客様への特典や耳寄りな情報をお届けする機能「SYNKROS Offers Management (シンクロス オファーズ マネジメント)」をはじめとする多彩な機能に高い評価をいただいております。引き続き、積極的な販売拡大とともに、新機能の開発などを行いながら、商品力の強化に努めてまいります。

(健康サービス事業)

健康サービス事業では、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルを提案し、コナミスポーツクラブの付加価値向上を目指してまいります。コナミスポーツクラブに通う頻度を選択いただける「頻度別料金プラン」だけでなく、運動する目的にあったプログラムの提供や、お客様の“続けられる”をサポートするサービスの提供を引き続き行ってまいります。

高齢化社会の本格的な到来と国家レベルでの生活習慣病対策等に加え、政府の成長戦略においてもスポーツクラブを含む健康寿命延伸産業の拡大に向けた新たな仕組みの整備が推し進められております。官民一体となり、幅広い年代の様々なライフスタイルの方々にご満足いただけるよう、スポーツクラブ運営や健康関連商品の開発・販売を進め、健康サービス事業のリーディングカンパニーとして、さらなる事業拡大に努めてまいります。

スポーツクラブの施設運営では、施設の統廃合を行い安定的な利益の確保を目指してまいりましたが、今後はお客様のニーズに適したプログラム開発や新たなスクールなどサービス拡充への取り組みを推進するとともに、エグザス 赤羽 (東京都北区) エグザス 志木 (埼玉県志木市) エグザス なかもず (大阪府堺市) などエグザスブランドの展開を中心に直営施設の新規出店を加速してまいります。また、直営施設だけではなく、フランチャイズ施設や受託施設等の形態を問わず運営・指導ノウハウを生かし、今後も数多くのスポーツ施設を運営する国内最大規模の企業としての強みを最大限に活用してまいります。

健康関連商品においては、既存商品の「エアロバイク」や「パワフルギア」に加え、コナミスポーツクラブブランドを活かした各種商品を開発いたします。また、ECサイトやフィットネス施設を通じてお客様の訴求を強化し、シェアの拡大を目指してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高2,500億円、営業利益500億円、税引前利益490億円、親会社の所有者に帰属する当期利益320億円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して259億6千4百万円増加し、3,631億8百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や有形固定資産、並びにのれん及び無形資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して66億1千7百万円増加し、1,085億6千9百万円となりました。これは主として、社債及び借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税が増加したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して193億4千7百万円増加し、2,545億3千9百万円となりました。これは主として、当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して0.4ポイント増加し、69.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,759	53,980	10,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,615	△18,484	△4,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,420	△14,798	△5,378
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	112	△956	△1,068
現金及び現金同等物の純増減額	20,836	19,742	△1,094
現金及び現金同等物の期末残高	134,743	154,485	19,742

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して197億4千2百万円増加し、当連結会計年度末には1,544億8千5百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、539億8千万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。これは主として、当期利益が増加したことや法人所得税の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、184億8千4百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出や定期預金が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、147億9千8百万円（前連結会計年度比57.1%増）となりました。これは主として、当連結会計年度において社債の償還による支出があったことや、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えでおります。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき38円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金（1株当たり30円）と合わせ、1株当たり68円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり71円の普通配当に加え、1株当たり50円の創業50周年記念配当を実施する予定です。詳細は2018年5月10日発表の「創業50周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2015年3月期より、国際会計基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,743	154,485
営業債権及びその他の債権	25,951	26,092
棚卸資産	7,430	6,840
未収法人所得税	846	714
その他の流動資産	5,978	7,541
流動資産合計	174,948	195,672
非流動資産		
有形固定資産	75,598	79,077
のれん及び無形資産	34,774	36,870
持分法で会計処理されている投資	2,798	3,034
その他の投資	1,266	1,313
その他の金融資産	22,362	22,578
繰延税金資産	22,335	21,951
その他の非流動資産	3,063	2,613
非流動資産合計	162,196	167,436
資産合計	337,144	363,108
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	10,607	11,903
その他の金融負債	4,007	3,876
営業債務及びその他の債務	25,852	31,252
未払法人所得税	2,745	7,599
その他の流動負債	13,635	14,660
流動負債合計	56,846	69,290
非流動負債		
社債及び借入金	19,678	14,744
その他の金融負債	14,633	13,105
引当金	8,106	9,109
繰延税金負債	0	—
その他の非流動負債	2,689	2,321
非流動負債合計	45,106	39,279
負債合計	101,952	108,569
資本		
資本金	47,399	47,399
資本剰余金	74,426	74,426
自己株式	△21,304	△21,321
その他の資本の構成要素	2,157	610
利益剰余金	131,763	152,668
親会社の所有者に帰属する持分合計	234,441	253,782
非支配持分	751	757
資本合計	235,192	254,539
負債及び資本合計	337,144	363,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	90,787	89,606
サービス及びその他の収入	139,135	149,891
売上高及び営業収入合計	229,922	239,497
売上原価		
製品売上原価	△46,813	△42,415
サービス及びその他の原価	△94,378	△99,810
売上原価合計	△141,191	△142,225
売上総利益	88,731	97,272
販売費及び一般管理費	△45,107	△49,025
その他の収益及びその他の費用	△7,265	△3,066
営業利益	36,359	45,181
金融収益	199	153
金融費用	△1,305	△917
持分法による投資利益	268	292
税引前利益	35,521	44,709
法人所得税	△9,544	△14,203
当期利益	25,977	30,506
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	25,951	30,507
非支配持分	26	△1

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的	191.89円	225.59円
希薄化後	189.08円	222.21円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	25,977	30,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△253	△1,612
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2	66
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	△250	△1,547
その他の包括利益合計	△250	△1,547
当期包括利益	25,727	28,959
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	25,701	28,960
非支配持分	26	△1

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2016年4月1日残高	47,399	74,426	△21,284	2,407	109,802	212,750	725	213,475
当期利益					25,951	25,951	26	25,977
その他の包括利益				△250		△250		△250
当期包括利益合計	—	—	—	△250	25,951	25,701	26	25,727
自己株式の取得			△20			△20		△20
自己株式の処分		0	0			0		0
配当金					△3,990	△3,990		△3,990
所有者との取引額合計	—	0	△20	—	△3,990	△4,010	—	△4,010
2017年3月31日残高	47,399	74,426	△21,304	2,157	131,763	234,441	751	235,192

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日残高	47,399	74,426	△21,304	2,157	131,763	234,441	751	235,192
当期利益					30,507	30,507	△1	30,506
その他の包括利益				△1,547		△1,547	△0	△1,547
当期包括利益合計	—	—	—	△1,547	30,507	28,960	△1	28,959
自己株式の取得			△17			△17		△17
自己株式の処分		0	0			0		0
配当金					△9,602	△9,602		△9,602
子会社の増加による変動							7	7
所有者との取引額合計	—	0	△17	—	△9,602	△9,619	7	△9,612
2018年3月31日残高	47,399	74,426	△21,321	610	152,668	253,782	757	254,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	25,977	30,506
減価償却費及び償却費	16,286	12,490
減損損失	6,401	3,132
受取利息及び受取配当金	△195	△149
支払利息	940	824
固定資産除売却損益(△)	538	62
持分法による投資損益(△)	△268	△292
法人所得税	9,544	14,203
営業債権及びその他の債権の純増(△)減	△2,355	△731
棚卸資産の純増(△)減	1,954	610
営業債務及びその他の債務の純増減(△)	1,521	2,542
前払費用の純増(△)減	84	△379
前受収益の純増減(△)	388	1,449
その他	△1,475	△783
利息及び配当金の受取額	166	151
利息の支払額	△953	△811
法人所得税の支払額	△14,794	△8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,759	53,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△14,969	△17,631
差入保証金の純増(△)減	1,192	393
定期預金の純増(△)減	143	△1,295
その他	19	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,615	△18,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の純増減(△)	1,134	△1,121
短期借入れ(3ヵ月超)による収入	12,846	12,894
短期借入れ(3ヵ月超)の返済による支出	△17,386	△10,098
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の元本返済による支出	△2,011	△1,866
配当金の支払額	△3,984	△9,590
その他	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,420	△14,798
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	112	△956
現金及び現金同等物の純増減額	20,836	19,742
現金及び現金同等物の期首残高	113,907	134,743
現金及び現金同等物の期末残高	134,743	154,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業セグメント

売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	105,151	119,548
セグメント間の内部売上高	422	702
計	105,573	120,250
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	25,193	24,629
セグメント間の内部売上高	149	549
計	25,342	25,178
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	31,251	29,628
セグメント間の内部売上高	—	—
計	31,251	29,628
健康サービス事業：		
外部顧客に対する売上高	68,327	65,692
セグメント間の内部売上高	321	312
計	68,648	66,004
消去	△892	△1,563
連結計	229,922	239,497

セグメント損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
デジタルエンタテインメント事業	33,759	37,405
アミューズメント事業	5,239	7,493
ゲーミング&システム事業	4,849	4,366
健康サービス事業	4,224	3,253
計	48,071	52,517
全社及び消去	△4,447	△4,270
その他の収益及びその他の費用	△7,265	△3,066
金融収益及び金融費用	△1,106	△764
持分法による投資利益	268	292
税引前利益	35,521	44,709

(注) 1. 各事業セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- a) デジタルエンタテインメント事業    モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- b) アミューズメント事業                アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
- c) ゲーミング&システム事業            ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
- d) 健康サービス事業                      スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売

- 2. セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。
- 3. 全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。
- 4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。
- 5. その他の収益及びその他の費用には、有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失、固定資産除売却損益等を含んでおります。

② 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	172,448	183,222
米国	40,445	38,168
欧州	10,257	11,067
アジア・オセアニア	6,772	7,040
連結計	229,922	239,497

(注) 上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,951百万円	30,507百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益調整額	36百万円	36百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益	25,987百万円	30,543百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,238,663株	135,234,933株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,197,947株	2,215,379株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,436,610株	137,450,312株
基本的1株当たり当期利益	191.89円	225.59円
希薄化後1株当たり当期利益	189.08円	222.21円

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。